

2018年3月期(2017年度)連結決算について

● 2018年3月期(2017年度)連結決算 前期比「増収増益」

営業収益は、航空機発着回数が堅調に推移したことにより、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少はあるものの、空港使用料収入が前期並み、また、旺盛な訪日需要等を背景に国際線旅客数が増加したことにより旅客施設使用料収入は増収、物販・飲食収入、構内営業料収入は、国際線旅客数の増加や前年度下期以降に順次開業した新店効果等により増収となり、全体として増収。営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも民営化以降最高を更新。連結決算における「増収増益」は、2016年3月期(2015年度)以来、2期ぶり。

● 2019年3月期(2018年度)連結業績予想 前期比「増収減益」

航空機発着回数や国際線旅客数が好調に推移すること、新店効果等によるリテール事業の増収等に伴い、営業収益、営業利益、経常利益は民営化以降最高を更新。当期純利益は前年度(2017年度)に特別利益計上があったことから減益となるが第2位となる見通し。

1. 2017年度連結決算

(1) 2017年度航空取扱量

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	2016年度	2017年度	増減	
	実績 A	実績 B	数量 B - A	% B/A×100
航空機発着回数(万回)	24.6	25.2	0.7	102.7
国際線	19.3	19.9	0.5	102.8
国内線	5.2	5.4	0.1	102.4
航空旅客数(万人)	3,962	4,094	132	103.3
国際線	3,241	3,348	107	103.3
日本人	1,349	1,370	21	101.6
外国人	1,430	1,594	164	111.5
通過客	462	384	△78	83.0
国内線	721	746	25	103.5
国際航空貨物量(万トン)	214	228	14	106.6

- 航空機発着回数は、韓国線、香港線等のアジア方面を中心とした国際線及び国内線の新規就航や増便等により前期に比べて増加、6期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、北米-アジア間の直行便が増加したことや羽田空港二次増枠に伴う米国便シフト等の影響に伴い通過客数は減少したものの、引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に国際線外国人旅客数が大きく伸びたことに加え、国内線旅客数も好調に推移したことから、初の4,000万人超と前期に比べて増加、3期連続で開港以来最高値を更新。
- 国際航空貨物量は、引き続き旺盛な半導体関連需要等を背景に輸出入や仮陸揚ともに好調に推移したことから、前期に比べて増加。

(2) 経営成績の概要

営業収益は 2,312 億円(前期比 138 億円、6.4%の増加)、営業利益は 466 億円(同 51 億円、12.5%の増加)、経常利益は 432 億円(同 59 億円、16.0%の増加)、当期純利益は 359 億円(同 105 億円、41.7%の増加)となり、「増収増益」(営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益は民営化以降の最高を更新)

<セグメント別決算概要>

(単位:億円)

科目	2016 年度	2017 年度	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
営業収益 ※1	2,174	2,312	138	106.4
空港運営事業	1,052	1,068	16	101.5
リテール事業	788	911	123	115.6
施設貸付事業	303	302	△0	99.8
鉄道事業	29	29	0	100.0
営業利益	414	466	51	112.5
空港運営事業	43	67	24	156.0
リテール事業	223	255	31	114.1
施設貸付事業	141	139	△2	98.4
鉄道事業	6	6	△0	98.2
経常利益	372	432	59	116.0
当期純利益 ※2	253	359	105	141.7

※1 外部顧客に対する売上高、※2 親会社株主に帰属する当期純利益

- **空港運営事業**: 航空機発着回数が堅調に推移したことにより、航空機材の小型化に伴う機材重量の減少はあるものの、空港使用料収入が前期並み、また、旺盛な訪日需要等を背景に国際線外国人旅客数や国内線旅客数の増加等に伴い旅客施設使用料収入が増収となったことから、営業収益は前期比 1.5%増の 1,068 億円。営業利益は空港施設の安全・安定運用のための修繕・点検維持費や水道光熱費が増加したものの、年金資産の運用収益改善に伴い退職給付費用が減少したこと等により営業費用が減少し、同 56.0%増の 67 億円。結果として「増収増益」。
- **リテール事業**: 国際線外国人旅客数の増加や前年度に開業した店舗の通年化、到着時免税店や第1旅客ターミナルビル出国手続き後エリアの新規店舗オープン、販売促進施策の効果等により物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となり、営業収益は前期比 15.6%増の 911 億円。営業利益は、売上増に伴う商品仕入原価の増加や「成田空港マーケティングインセンティブ(旅客制度)」に伴う販売促進費の計上等により営業費用の増加があったものの同 14.1%増の 255 億円。結果として「増収増益」。
- **施設貸付事業**: 営業収益は前期並みの 302 億円。営業利益は、燃料調整単価の上昇による水道光熱費の増加や「成田空港マーケティングインセンティブ(貨物制度)」に伴う販売促進費の計上等があったものの、減価償却費等の営業費用の減少により、前期比 1.6%減の 139 億円とほぼ前期並み。
- **鉄道事業**: 営業収益は 29 億円、営業利益は 6 億円とほぼ前期並み。
- **当期純利益**は、特別利益に厚生年金基金の代行返上益を計上したこと等により前期比 41.7%増の 359 億円と民営化以降最高を更新。なお、代行返上益を除いたとしても民営化以降最高を更新。

(3) 財政状態の概要

(単位:億円)

科目	2016年度期末	2017年度期末	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
流動資産	592	669	77	113.1
固定資産	7,697	7,435	△262	96.6
資産合計	8,289	8,105	△184	97.8
流動負債	1,001	1,126	125	112.5
固定負債	4,158	3,566	△592	85.8
負債合計	5,160	4,693	△466	91.0
純資産合計	3,129	3,411	282	109.0

- 資産合計は、減価償却が進み減少したことから、前期末比 184 億円(2.2%)減の 8,105 億円。
- 負債合計は、厚生年金基金の代行返上による退職給付に係る負債の減少等により前期末比 466 億円(9.0%)減の 4,693 億円。
- 純資産合計は、前期末比 282 億円(9.0%)増の 3,411 億円。自己資本比率は、前期末の 36.8%から 41.1%へ増加。

<連結長期債務の推移>

(単位:億円)

科目	2016年度期末	2017年度期末	増減		平均金利	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	2016年度 期末	2017年度 期末
有利子債務	4,370	4,088	△282	93.5	0.88%	0.83%
社債	3,459	3,489	30	100.9	1.04%	0.92%
長期借入金	910	598	△312	65.7	0.27%	0.29%
無利子債務						
長期借入金	53	-	△53	-	-	-
合計	4,424	4,088	△336	92.4		

- 有利子債務残高は、前期末比 282 億円(6.5%)減の 4,088 億円、平均金利は同 0.05%低下の 0.83%。無利子債務を加えた長期債務残高は、同 336 億円(7.6%)減の 4,088 億円。

(4) キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

科目	2016年度	2017年度	増減
	実績 A	実績 B	金額 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	662	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△211	46
フリー・キャッシュ・フロー	419	450	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△414	△1

- フリー・キャッシュ・フローは、450 億円のキャッシュ・イン(前期比 30 億円の増加)
 - 営業活動によるキャッシュ・フローは、新企業年金制度への移行に伴う特別掛金の拠出があったこと等により、前期比 16 億円減の 662 億円のキャッシュ・イン(収入)。
 - 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得の減少等により、前期比 46 億円減の 211 億円のキャッシュ・アウト(支出)。
 - 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行の減少等により、前期比 1 億円増の 414 億円のキャッシュ・アウト(支出)。

2. 2018 年度連結業績予想

(1) 航空取扱量見通し

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	2017 年度	2018 年度	増減	
	実績 A	見通し B	数量 B - A	% B/Ax100
航空機発着回数 (万回)	25.2	25.6	0.4	101.6
国際線	19.9	20.3	0.4	102.0
国内線	5.4	5.4	0	100.1
航空旅客数 (万人)	4,094	4,292	198	104.8
国際線	3,348	3,542	194	105.8
日本人	1,370	1,391	21	101.6
外国人	1,594	1,771	177	111.1
通過客	384	379	△4	98.9
国内線	746	750	3	100.5
国際航空貨物量 (万トン)	228	237	8	103.7

- ▶ 航空機発着回数は、オーストリア航空のウィーン線、エア・カナダのモントリオール線、フィジー・エアウェイズのナンディ線等のフルサービス・キャリアの新規就航をはじめ、LCC を中心に引き続きアジア方面における新規就航や増便等が見込まれることから前期を上回る見通し。
- ▶ 航空旅客数は、国際線においてハワイやオセアニア、欧州方面に日本人旅客の増加が見込まれるほか、外国人旅客についても中華圏や韓国、東南アジア方面を中心とした引き続き旺盛な訪日需要を背景に増加が見込まれること等から前期を上回る見通し。
- ▶ 国際航空貨物量は、輸出入及び仮陸揚貨物が堅調に推移すると見込まれることから、前期を上回る見通し。

(2) 連結業績予想

営業収益は 2,455 億円 (前期比 142 億円、6.1%の増加)、営業利益は 495 億円 (同 28 億円、6.2%の増加)、経常利益は 463 億円 (同 30 億円、7.1%の増加)、当期純利益は、前年度(2017 年度)に特別利益として代行返上益計上があったことから、293 億円 (同 66 億円、18.4%の減少) となり、「増収減益」となる見通し。なお、営業収益、営業利益、経常利益は民営化以降最高を更新する見通し。

<セグメント別連結業績予想>

(単位: 億円)

科目	2017 年度	2018 年度	増減	
	実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100
営業収益 ※1	2,312	2,455	142	106.1
空港運営事業	1,068	1,102	33	103.1
リテール事業	911	1,021	109	112.0
施設貸付事業	302	301	△1	99.4
鉄道事業	29	29	△0	97.2
営業利益	466	495	28	106.2
空港運営事業	67	79	11	116.6
リテール事業	255	282	26	110.5
施設貸付事業	139	129	△10	92.4
鉄道事業	6	5	△1	80.5
経常利益	432	463	30	107.1
当期純利益 ※2	359	293	△66	81.6

※1 外部顧客に対する売上高、※2 親会社株主に帰属する当期純利益

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでいます。

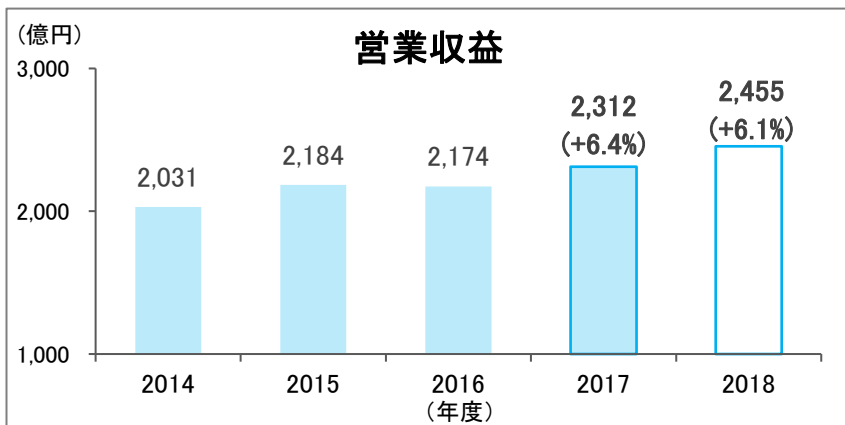
- 空港運営事業は、アジア方面の新規就航等により航空機発着回数が増加することや国際線外国人旅客数が引き続き好調に推移すること等から、空港使用料収入、旅客施設使用料収入等が増収となり、「増収増益」となる見通し。
- リテール事業は、国際線外国人旅客数が引き続き好調に推移することや到着時免税店等前年度にオープンした店舗の通年化、第1旅客ターミナルビル出国手続き後エリアにおける新規店舗のオープン等により、「増収増益」となる見通し。
- 施設貸付事業は、営業収益は前期並み。修繕・点検維持費の増加等により、「減収減益」となる見通し。
- 鉄道事業は、ほぼ前期並みとなる見通し。

3. 中期経営計画の達成見通し

項目	2016年度 実績	2017年度 実績	中期経営計画上の 2018年度目標	2018年度 予想
連結営業利益	414 億円	466 億円	490 億円以上	495 億円
連結 ROA	4.9%	5.7%	5.5%以上	6.0%
連結長期債務残高	4,424 億円	4,088 億円	4,500 億円台前半	4,127 億円
連結長期債務残高／連結営業 CF	6.5 倍	6.2 倍	6.2 倍以下	5.9 倍

参考

【連結決算推移】 ※括弧は前期比。2018年度は予想



<2017年度>

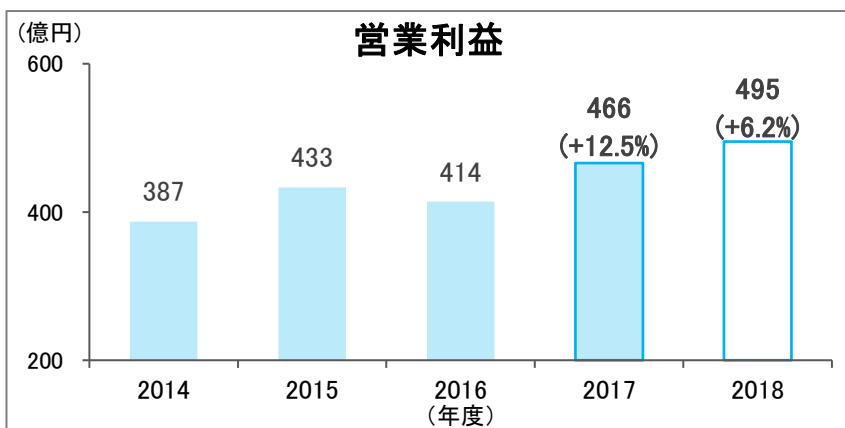
- ・2期ぶりの増収
- ・民営化以降の最高を更新

<2018年度予想>

- ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2015年度 2,184億円



<2017年度>

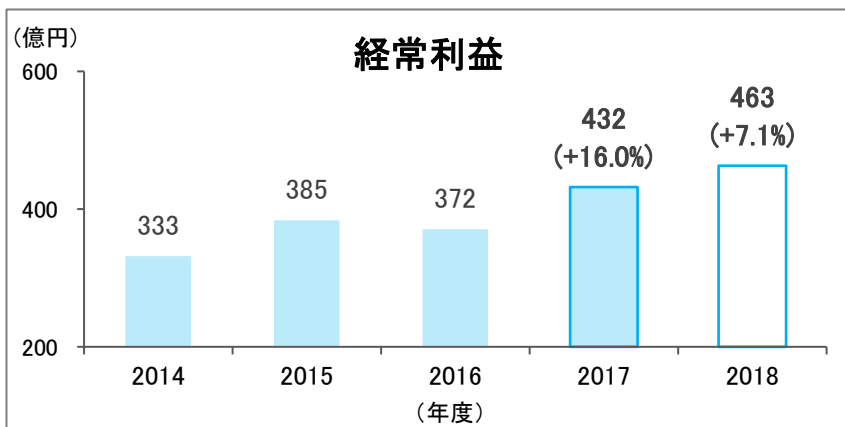
- ・2期ぶりの増益
- ・民営化以降の最高を更新

<2018年度予想>

- ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2015年度 433億円



<2017年度>

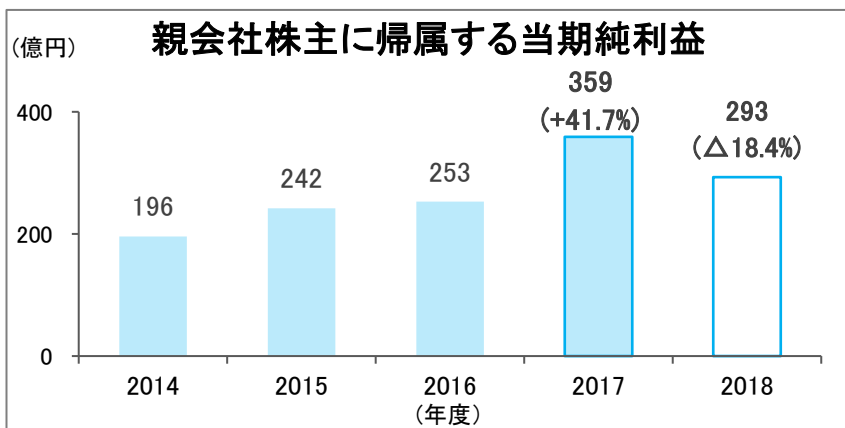
- ・2期ぶりの増益
- ・民営化以降の最高を更新

<2018年度予想>

- ・2期連続で民営化以降の最高を更新する見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2015年度 385億円



<2017年度>

- ・3期連続で民営化以降の最高を更新

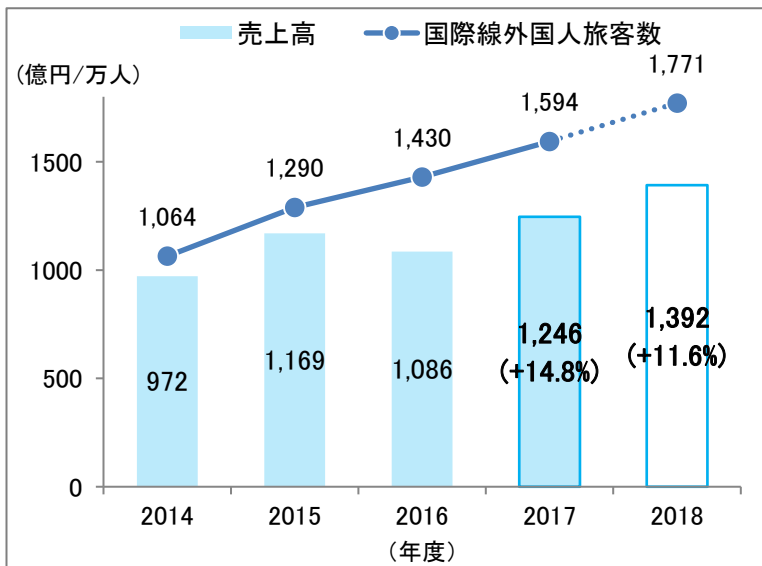
<2018年度予想>

- ・4期ぶりの減益となる見通し
- ・厚生年金基金の代行返上益を除いた2017年度比では増益となる見通し

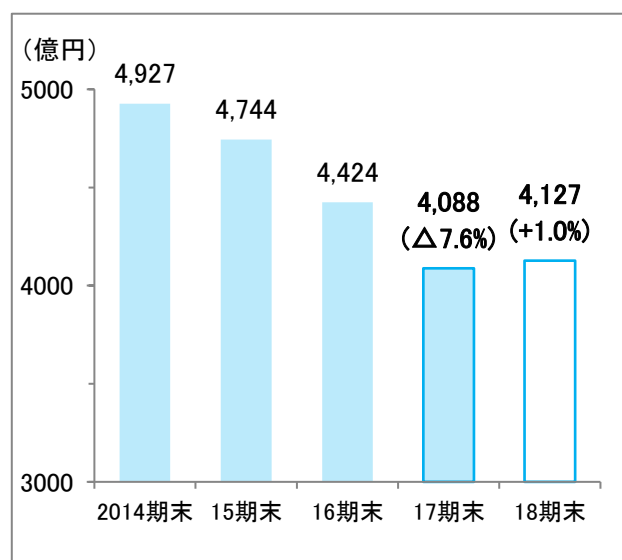
[これまでの民営化以降最高]

- ・2016年度 253億円

【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】



【連結長期債務残高の推移】



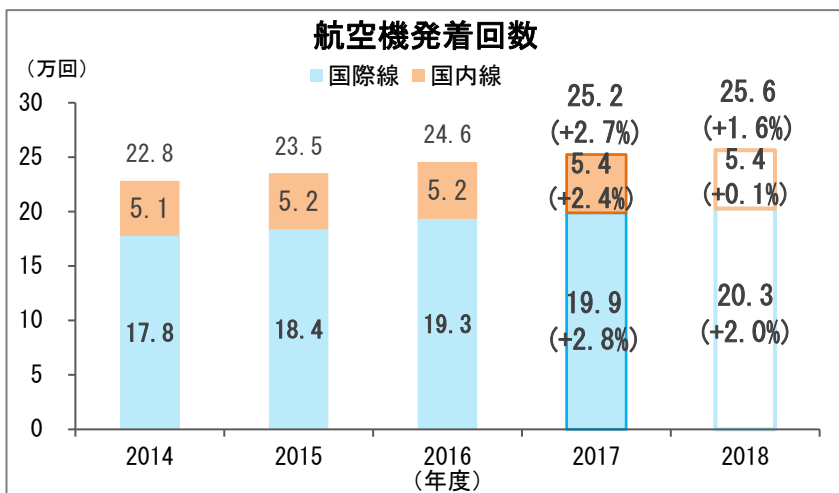
【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】 ※括弧は前期比。2018年度は予想

<2017年度> ・2期ぶりの増加 ・民営化以降最高を更新

<2018年度> ・2期連続で民営化以降最高を更新する見通し

[これまでの民営化以降過去最高] ・2015年度 1,169億円

【航空取扱量推移】 ※括弧は前期比。2018年度は見通し



<2017年度>

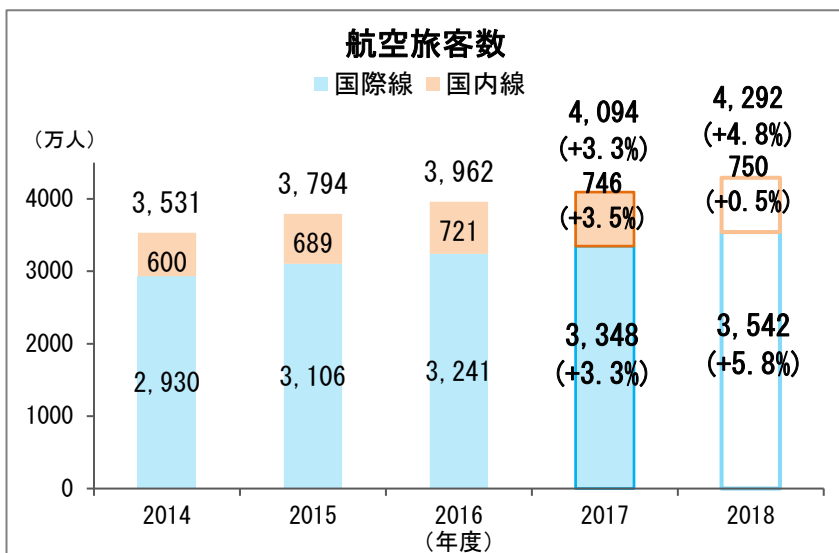
- ・全体:6期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線:3期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線:16期連続で開港以来最高値を更新

<2018年度通期見通し>

- ・いずれも開港以来最高値を更新する見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体:2016年度 24.6万回
- ・国際線:2016年度 19.3万回
- ・国内線:2016年度 5.2万回



<2017年度>

- ・全体:3期連続で開港以来最高値を更新
- ・国内線:9期連続で開港以来最高値を更新

<2018年度通期見通し>

- ・いずれも開港以来最高値を更新する見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体:2016年度 3,962万人
- ・国際線:2016年度 3,419万人
- ・国内線:2016年度 721万人